

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 名

上場会社名 中央紙器工業株式会社

コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 兼弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 横井 敬嗣

TEL 052-400-2800

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,090	5.3	1,526	23.7	1,566	21.3	871	32.0
22年3月期	12,435	△4.1	1,234	77.7	1,291	65.9	660	12.1

(注) 包括利益 23年3月期 770百万円 (13.4%) 22年3月期 679百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	175.32	—	11.9	16.5	11.7
22年3月期	132.80	—	9.9	14.8	9.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △4百万円 22年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,834	7,619	77.5	1,533.34
22年3月期	9,146	6,999	76.5	1,408.21

(参考) 自己資本 23年3月期 7,619百万円 22年3月期 6,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,423	△287	△151	3,803
22年3月期	1,201	△261	△90	2,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	114	17.3	1.7
23年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	178	20.5	2.4
24年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△2.8	740	△8.8	750	△9.6	420	△5.7	84.52
通期	13,000	△0.7	1,500	△1.8	1,550	△1.1	850	△2.5	171.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,225,008 株	22年3月期	5,225,008 株
② 期末自己株式数	23年3月期	255,678 株	22年3月期	254,534 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,970,195 株	22年3月期	4,970,474 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,929	2.8	1,204	21.9	1,352	17.9	739	30.5
22年3月期	10,631	0.6	987	154.6	1,146	99.9	566	73.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	148.69	—
22年3月期	113.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	8,377		6,536		78.0	1,315.30		
22年3月期	7,788		5,981		76.8	1,203.45		

(参考) 自己資本 23年3月期 6,536百万円 22年3月期 5,981百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	△1.2	670	△7.1	370	△2.5	74.46
通期	11,000	0.6	1,350	△0.2	750	1.5	150.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の1ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 表示方法の変更	12
(8) 追加情報	12
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
5. 役員の変動	15
6. 決算概要	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出や生産の増加等によりある程度の改善は見られたものの、急速に進む円高、中東における政情不安、雇用情勢やエコカー・家電等の耐久消費財に対する購入支援策の効果一巡等によって、依然厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要においては、夏季の記録的猛暑による青果物の不振はあったものの、自動車、電気・機械を始めとする産業全般の立ち直り等により順調に推移いたしました。また、海外におきましては、中国国内経済の着実な発展により段ボールへの需要が増加するものの、現地ローカルメーカーとの価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況で当社グループにおきましても、主要取引先である自動車関連が順調に回復しており、年初の予想を上回る回復傾向を維持してまいりました。

営業面につきましては、当社の掲げる5つの梱包プロセスの改善（「包装作業性の改善」、「梱包スペースの削減」、「包装材の種類削減（共通化）」、「輸送効率のアップ（容量削減）」、「包装材使用後の減容化（解体性）」）を積極的に提案し、売上拡大に努めてまいりました。

生産・物流面につきましては、引続きCO₂排出を少しでも抑えるために、生産効率のアップ、工程ロス削減や、輸送効率ならびに便数の見直しによる輸送改善など積極的に取り組みました。その結果、CO₂排出の低減のみならず、トータルとしての原価低減、収益改善に結びつける事ができました。

これらの結果、売上高130億90百万円（前期比5.3%増）、売上総利益34億46百万円（前期比9.8%増）、営業利益15億26百万円（前期比23.7%増）、経常利益15億66百万円（前期比21.3%増）、当期純利益8億71百万円（前期比32.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、主要販売先である自動車関連への販売が順調に推移したことにより、売上高は109億81百万円、セグメント利益13億73百万円となりました。

中国は、主要販売先である電気・機械関連への販売が順調に推移し、売上高は21億8百万円、セグメント利益54百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、海外経済の不透明感、不安定な為替動向に加え、この度の東日本大震災による経済的損失は大きく、景気の先行きは尚一層厳しいものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、求められる需要に的確に応えられるよう、スピード感を持った梱包プロセス革新提案を中心とした営業活動を積極的に展開するとともに、生産体制の強化、品質の向上や輸送効率のアップ等の収益改善活動を推進し、グループ一丸となって企業の発展に邁進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高130億円（前期比0.7%減）、営業利益15億円（前期比1.8%減）、経常利益15億50百万円（前期比1.1%減）、当期純利益8億50百万円（前期比2.5%減）の業績を見込んでおります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、6億88百万円増加し98億34百万円となりました。これは主に、利益獲得による現金及び預金が増加したこと等によるものです。負債合計は、68百万円増加し22億14百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加・資産除去債務の計上等によるものです。純資産は、利益剰余金の増加等により6億20百万円増加し、76億19百万円となりました。

以上の結果、自己資本利益率は、11.9%となり前期に比べ2.0ポイント向上いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益14億77百万円を計上し、売上債権の減少1億36百万円、法人税等の支払い5億51百万円、有形固定資産の取得による支出2億82百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ9億27百万円増加し、38億3百万円（前期末比32.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億23百万円（前期比18.5%増）となりました。これは主に、売上が順調に推移し、さらに収益改善活動により税金等調整前当期純利益14億77百万円を計上したこと、減価償却費3億4百万円及び売上債権の減少1億36百万円並びに法人税等の支払い5億51百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億87百万円（前期比10.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億82百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億51百万円（前期比66.7%増）となりました。これは主に配当金の支払額1億48百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充当いたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に安定的に配当を継続することを基本方針とし、業績状況及び配当性向を総合的に勘案し実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来の変化への迅速な対応のための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等に有効活用し、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の財務体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき16円とさせていただきましたが、期末配当金につきましては1株につき20円とし、年間としましては、1株につき36円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間36円の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の経営理念・経営目的・経営方針に基づき会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たします。

【経営理念】

環境に配慮した付加価値の高い包装材の提供を通じ、住み良い地球と豊かな社会づくりに貢献します。

【経営目的】

企業的发展を通じて、株主の皆様、取引先の皆様の繁栄と従業員の皆さんの生活の安定・向上を図ります。

【経営方針】

- ① 梱包プロセス革新を実現する商品開発力の強化。
- ② グループの総力を結集した高収益体質の実現。
- ③ 柔軟な発想、リーダーシップ、チャレンジ精神を備えた人材育成。
- ④ 社内外のコミュニケーションを密にした活力ある職場づくり。
- ⑤ 安全、環境、品質を重視する企業風土の更なる進化。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的发展に不可欠である売上高の増加及び原価改善活動の推進を実施し、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

また、株主価値を高めることを目的として、資本効率を高めるとともに、より安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として自己資本利益率（ROE）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

段ボール業界内の競争はますます熾烈化し、今後企業を取巻く環境は一層厳しいものになると予想される中、揺るぎない経営基盤を築くため、前述の「経営方針」を軸として、さらなる収益改善及び優れた開発商品の提供など企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

また、経営戦略として、安全・品質第一を基本に、梱包プロセス改善のご提案をより強力に進め、お客様のニーズの多様化対応や包装材の軽量化を目的としたMCキャップシートの製造など当社グループの業容拡大に向けて取り組んでまいります。

なお、2011年度は、会社の重点指針としまして、「考動！今日の一步が明日を拓く」をスローガンに、企業の發展と社会への貢献を目指しグループ一丸となって努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,876,077	3,803,306
受取手形及び売掛金	2,766,452	2,591,994
商品及び製品	124,617	124,648
仕掛品	14,624	14,991
原材料及び貯蔵品	33,627	40,770
繰延税金資産	68,500	82,691
その他	21,378	15,198
貸倒引当金	△376	△225
流動資産合計	5,904,901	6,673,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	776,694	751,593
機械装置及び運搬具	793,512	821,494
土地	653,489	653,489
建設仮勘定	—	4,473
その他	71,824	47,838
有形固定資産合計	2,295,521	2,278,889
無形固定資産		
その他	17,785	15,055
無形固定資産合計	17,785	15,055
投資その他の資産		
投資有価証券	686,968	604,491
繰延税金資産	54,749	83,699
その他	193,590	184,958
貸倒引当金	△7,500	△6,200
投資その他の資産合計	927,809	866,950
固定資産合計	3,241,116	3,160,894
資産合計	9,146,018	9,834,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000,745	970,000
未払法人税等	326,209	405,020
未払消費税等	55,121	37,937
賞与引当金	96,353	114,105
役員賞与引当金	29,650	24,650
その他	197,394	194,778
流動負債合計	1,705,474	1,746,491
固定負債		
退職給付引当金	341,363	366,083
役員退職慰労引当金	97,800	54,700
資産除去債務	—	47,190
その他	1,898	146
固定負債合計	441,061	468,119
負債合計	2,146,535	2,214,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	5,001,907	5,724,183
自己株式	△68,365	△69,460
株主資本合計	6,991,998	7,713,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,024	100,679
為替換算調整勘定	△127,539	△194,200
その他の包括利益累計額合計	7,484	△93,520
純資産合計	6,999,483	7,619,660
負債純資産合計	9,146,018	9,834,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高	12,435,078		13,090,600	
売上原価	9,295,853		9,644,101	
売上総利益	3,139,224		3,446,498	
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費	487,444		468,322	
給料手当及び賞与	688,737		706,543	
賞与引当金繰入額	54,491		67,370	
役員賞与引当金繰入額	29,650		24,650	
退職給付費用	21,369		25,445	
役員退職慰労引当金繰入額	15,400		13,900	
法定福利費	98,110		107,628	
福利厚生費	19,216		21,642	
賃借料	122,970		101,312	
交際費	18,752		19,599	
租税公課	29,339		30,023	
減価償却費	45,862		40,781	
修繕費	38,146		41,251	
その他	234,954		251,042	
販売費及び一般管理費合計	1,904,446		1,919,514	
営業利益	1,234,778		1,526,984	
営業外収益				
受取利息	973		1,098	
受取配当金	11,753		13,852	
仕入割引	20,163		15,752	
補助金収入	16,670		—	
受取賄費	9,514		9,327	
その他	13,015		9,287	
営業外収益合計	72,091		49,319	
営業外費用				
売上割引	1,083		880	
持分法による投資損失	3,327		4,309	
為替差損	9,739		4,051	
その他	1,209		443	
営業外費用合計	15,360		9,685	
経常利益	1,291,509		1,566,618	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	2,690	—
その他	196	1,507
特別利益合計	2,886	1,507
特別損失		
固定資産除却損	20,002	23,252
投資有価証券評価損	71,605	19,206
賃貸借契約解約損	56,217	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,701
その他	—	1,500
特別損失合計	147,824	90,661
税金等調整前当期純利益	1,146,571	1,477,464
法人税、住民税及び事業税	464,234	637,731
法人税等調整額	22,251	△31,657
法人税等合計	486,486	606,073
少数株主損益調整前当期純利益	—	871,390
当期純利益	660,084	871,390

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	871,390
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△34,344
為替換算調整勘定	—	△55,971
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△10,689
その他の包括利益合計	—	△101,005
包括利益	—	770,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	770,385
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	1,077,895		1,077,895	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	1,077,895		1,077,895	
資本剰余金				
前期末残高	980,562		980,562	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	980,562		980,562	
利益剰余金				
前期末残高	4,431,291		5,001,907	
当期変動額				
剰余金の配当	△89,468		△149,114	
当期純利益	660,084		871,390	
当期変動額合計	570,616		722,276	
当期末残高	5,001,907		5,724,183	
自己株式				
前期末残高	△68,365		△68,365	
当期変動額				
自己株式の取得	—		△1,094	
当期変動額合計	—		△1,094	
当期末残高	△68,365		△69,460	
株主資本合計				
前期末残高	6,421,382		6,991,998	
当期変動額				
剰余金の配当	△89,468		△149,114	
当期純利益	660,084		871,390	
自己株式の取得	—		△1,094	
当期変動額合計	570,616		721,181	
当期末残高	6,991,998		7,713,180	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	58,833	135,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,191	△34,344
当期変動額合計	76,191	△34,344
当期末残高	135,024	100,679
為替換算調整勘定		
前期末残高	△137,264	△127,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,725	△66,660
当期変動額合計	9,725	△66,660
当期末残高	△127,539	△194,200
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△78,431	7,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,916	△101,005
当期変動額合計	85,916	△101,005
当期末残高	7,484	△93,520
純資産合計		
前期末残高	6,342,950	6,999,483
当期変動額		
剰余金の配当	△89,468	△149,114
当期純利益	660,084	871,390
自己株式の取得	—	△1,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,916	△101,005
当期変動額合計	656,532	620,176
当期末残高	6,999,483	7,619,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,146,571	1,477,464
減価償却費	316,112	304,444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,367	24,720
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,900	△43,100
受取利息及び受取配当金	△12,727	△14,951
為替差損益 (△は益)	1,639	327
持分法による投資損益 (△は益)	3,327	4,309
固定資産除却損	12,089	18,691
投資有価証券評価損益 (△は益)	71,605	19,206
賃貸借契約解約損	56,217	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,701
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,246	136,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,628	△8,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,730	1,284
その他	69,115	△11,244
小計	1,463,795	1,956,646
利息及び配当金の受取額	14,987	18,277
法人税等の支払額	△277,641	△551,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201,141	1,423,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△249,793	△282,570
投資有価証券の取得による支出	△1,413	△1,478
その他	△9,891	△3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,098	△287,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△89,029	△148,494
その他	△1,752	△2,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,781	△151,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,501	△58,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	854,762	927,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,021,314	2,876,077
現金及び現金同等物の期末残高	2,876,077	3,803,306

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)と適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ486千円、税金等調整前当期純利益は47,187千円減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日) 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	746,001千円
計	746,001千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	76,191千円
為替換算調整勘定	7,459千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,266千円
計	85,916千円

(セグメント情報関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司(中国(香港))が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,981,757	2,108,842	13,090,600	—	13,090,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,981,757	2,108,842	13,090,600	—	13,090,600
セグメント利益	1,373,919	54,409	1,428,329	98,654	1,526,984

(注) 1. セグメント利益の調整額98,654千円には、セグメント間取引消去98,139千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

前連結会計年度の所在地別セグメント情報を、新たな報告セグメントに組み替えた場合は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,674,298	1,760,780	12,435,078	—	12,435,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,674,298	1,760,780	12,435,078	—	12,435,078
セグメント利益	1,083,411	67,708	1,151,119	83,658	1,234,778

(注) 1. セグメント利益の調整額83,658千円には、セグメント間取引消去85,860千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,408円21銭 1株当たり当期純利益 132円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,533円34銭 1株当たり当期純利益 175円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,999,483	7,619,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,999,483	7,619,660
普通株式の期末株式数(株)	4,970,474	4,969,330

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	660,084	871,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,084	871,390
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,474	4,970,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務等の注記事項、個別財務諸表については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補（平成23年6月28日付予定）

なんや としひろ

取締役 南谷 登志宏（現 事務統括部長）

以 上

平成23年3月期 決算概要

1. 当期（平成23年3月期）の連結業績

連結経営成績・・・今決算は増収増益<営業利益・経常利益・当期純利益は過去最高>

(単位:百万円)

	当 期 平成23年3月期 (第60期)		前 期 平成22年3月期 (第59期)		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売 上 高	13,090	100.0%	12,435	100.0%	655	5.3%
営 業 利 益	1,526	11.7%	1,234	9.9%	292	23.7%
経 常 利 益	1,566	12.0%	1,291	10.4%	275	21.3%
当 期 純 利 益	871	6.7%	660	5.3%	211	32.0%
1株当たり 当 期 純 利 益	175.32 円		132.80 円		42.52 円	

連結決算対象会社

- ・子会社 4社 (中央興産株式会社、中央コンテ株式会社、
香港中央紙器工業有限公司、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.)
- ・持分法適用会社 2社 (MC PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.、宏冠實業(香港)有限公司)
- ・売上高の連単倍率 1.2 倍

《増収要因》 当社グループの主要顧客である自動車・電気機器・機械メーカー関連において、国内、海外ともに生産回復が顕著となり物量が増加した。

(新規顧客獲得 24社 102百万円)

業種別販売状況

(単位:百万円)

	当 期 平成23年3月期		前 期 平成22年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自動車関係	7,902	60.4%	7,654	61.6%	248	3.2%
電気機械関係	4,016	30.7%	3,579	28.8%	437	12.2%
食品関係	363	2.8%	420	3.4%	△57	△13.6%
その他	807	6.2%	779	6.3%	28	3.6%
合 計	13,090	100.0%	12,435	100.0%	655	5.3%

品目別販売状況

(単位:百万円)

	当 期 平成23年3月期		前 期 平成22年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
段ボール製品	9,792	74.8%	9,588	77.1%	204	2.1%
(段ボールケースほか)	(9,306)	(71.1%)	(9,233)	(74.3%)	(73)	(0.8%)
(三層段ボールケースほか)	(485)	(3.7%)	(355)	(2.9%)	130	(36.6%)
その他(化成品ほか)	3,298	25.2%	2,846	22.9%	452	15.9%
合 計	13,090	100.0%	12,435	100.0%	655	5.3%

《増益要因：対前期営業利益》

増 益 要 因 520 百万円

- ①売上増(物量増)による効果
- ②収益改善(生産ロス・輸送費・固定費削減、内製化の推進等)

減 益 要 因 △228 百万円

- ①製品価格変動の影響
- ②固定費の増加

営 業 利 益 292 百万円の増

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
平成23年3月期	9,834	7,619	77.5	1,533.34
平成22年3月期	9,146	6,999	76.5	1,408.21

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年3月期	1,423	△287	△151	3,803
平成22年3月期	1,201	△261	△90	2,876

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成23年3月期	16.00	20.00	36.00	178	20.5	2.4
平成22年3月期	9.00	14.00	23.00	114	17.3	1.7
平成24年3月期 (予想)	18.00	18.00	36.00			

3. 次期（平成24年3月期）連結業績予想

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円)

	次期第2四半期累計期間		当期第2四半期累計期間		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	6,400	100.0%	6,581	100.0%	△181	△2.8%
営業利益	740	11.6%	811	12.3%	△71	△8.8%
経常利益	750	11.7%	830	12.6%	△80	△9.6%
四半期純利益	420	6.6%	445	6.8%	△25	△5.7%
1株当たり 四半期純利益	84.52 円		89.64 円		△5.12 円	

〔通期〕

(単位:百万円)

	次期通期		当期通期		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	13,000	100.0%	13,090	100.0%	△90	△0.7%
営業利益	1,500	11.5%	1,526	11.7%	△26	△1.8%
経常利益	1,550	11.9%	1,566	12.0%	△16	△1.1%
当期純利益	850	6.5%	871	6.7%	△21	△2.5%
1株当たり 当期純利益	171.05 円		175.32 円		△4.27 円	

〔業種別販売予想（通期）〕

(単位:百万円)

	次期通期		当期通期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自動車関係	7,900	60.8%	7,902	60.4%	△2	△0.0%
電気機械関係	3,900	30.0%	4,016	30.7%	△116	△2.9%
食品関係	400	3.1%	363	2.8%	37	10.2%
その他	800	6.2%	807	6.2%	△7	△0.9%
合計	13,000	100.0%	13,090	100.0%	△90	△0.7%

重点取組事項

1.顧客ニーズのタイムリーな把握と対応

- ①新規、既存客先を問わず、潜在ニーズを踏まえた提案営業の積極化
- ②スピード感を持った梱包プロセス革新提案の継続

2.生産技術力の強化による生産性・品質の向上

- ①生産技術の開発・進化
- ②予防保全の徹底
- ③段取時間の画期的短縮など

3.中国・マレーシアでの海外既存拠点の充実

4.コミュニケーションの活性化(チーム力の向上に向け)